

チェコ 6月の動き

政治・経済日誌

1日 ● 財務省によると、1～5月の財政収支は221億コルナの赤字。

● 台湾の携帯電話メーカー・HTCの副社長がブルノで発表したところによると、同社がブルノのチェルノヴィツカー・テラサ工業団地に設立した欧州サービス・センターは6月15日に開設され、既に200人を雇用している。

● 5月の世論調査の結果、大統領支持率は46%で前月比1%減、内閣支持率は44%で同2%減少した。

2日 ● コンサルティング会社BNGのオーナー、マレック・ゴモラ氏のコメントを基にチェコ経済新聞が報道したところによると、中国の大富豪で事業家のYou-lun Chang氏は、中国内に欧州の食品を販売するチェーン店を開設することを計画しており、そこではチェコの食品も販売されると見られている。BNGは、同氏のためにプロジェクトの分析、チェコ供給者との調整を行っている。

● スウェーデンのUniversum社、およびチェコのストゥデント・メディアタ社が、チェコ国内経済専攻大学生13,399人を対象に昨年末に実施した調査の結果を基に作成した「Czech Republic's Most Attractive Employers 2015」ランキングで、就職希望先ナンバー1はグーグル、2位はシュコダ・オート、3位はチェコ中銀であった。以下国家機関(各省庁)、マイクロソフト、チェコ・エアロホールディング(空港、チェコ航空)、スチューデント・エージェンシー(交通、旅行)、ロレアル(化粧品)、

チェコ電力、レッド・ブル(飲料)、チェコ・テレビ、コカコーラ、KPMG、コフォラ(飲料)、ネスル、EYと続いている。日系トップはTPCAで第48位を占めた。

3日 ● ヴラジミール・ベートル産業貿易次官は、EU・米国間のTTIP枠内で、チェコは工業製品に係る関税完全撤廃を支持すると述べた。

● 内閣は、国家原子力エネルギー行動計画を承認した。これはドゥコヴァニ、テメリーン両原発の原子炉各1基増設に向けて、その準備を即刻開始することを奨励するもの。但しこれに関連する投資の保証に関しては、2025年までその決定が延期されている。CEZのベネシュ社長によると、新規原子炉建設コストは、1基あたり1,200～1,500億コルナと見積もられている。

● 内閣は、電子売上登録システム導入を定めた法律を可決。これはグレーゾーン解消、税(特にVAT)徴収の改善を目指したもので、その対象部門は、当初レストラン、ホテル、ケータリング・サービスに限定され、後に卸売・小売業に拡大される。同法は同時に、レストラン・サービスに対するVATを21%から15%に引き下げ、且つ電子売上登録対象となる個人営業者に対して、一度限りの所得税5,000コルナ控除を許可することも定めている。財務省は、VAT引き下げ、および所得税控除措置による歳入減は15億コルナ、電子売上登録システム導入による歳入増は125億コルナと見積もっている。

● 内閣は、タバコ物品税増税を定めた物品税法改正案を可決。これが施行されれば1パッケージ当たり来年3～4コルナ、それ以降2年間に1～2コルナ引き上げられることになる。

● プライスウォーターハウスクーパーズ

によると、チェコの VAT 軽減率 15% は、EU 28 カ国でハンガリー（18%）に次いで 2 番目に高い。

- 自動車輸入者連盟によると、1～5月の国内乗用車（新車）売上台数は 91,946 台で、前年同期比 21%増大した。メーカー別内訳は、シュコダ・オート 29,770 台、フォルクスワーゲン 10,731 台、現代 7,461 台となっている。
- チェコインベストのクチェラ長官は、オストラバで開催された投資イベント「Get More in Ostrava」で、現在チェコインベストはモラヴィア＝シレジア地方を対象とした投資案件 3 件（うち 1 件は航空部門）に関してその協議最終段階にあり、これが全て実現すれば、約 2,000 の新規雇用機会が創出されると述べた。
- マスターカードが作成した「世界渡航先ランキング 2015」で、プラハは外国から渡航者数 546 万 8,000 人で、昨年と同様 132 都市中 19 位であった。トップはロンドンの 1,881 万 5,000 人、以下バンコク（1,824 万 3,000 人）、パリ（1,605 万 9,000 人）と続いている。東京は 807 万 5,000 人で昨年同様 11 位であった。
- OECD は、今年のチェコの GDP 成長率を 2.3%から 3.1%に上方修正した。
- 5 月中旬に実施された政治家支持に関する世論調査によると、支持率トップは前月同様バビシュ財務相で、支持率は 55%（前月比 1%増）であった。2 位は前月比の 46%から 53%に支持率を伸ばしたソボトカ首相、以下リヘツキー憲法裁判所裁判長（45%）、ストロプニツキー防衛相（44%）、ゼマン大統領（41%）と続いている。
- 内閣は、いわゆる禁煙法案を可決。これはレストランでの喫煙を一切禁じるもの。同案は同時に、レストランに対

して、最低 1 種類のノンアルコール飲料の価格をビールよりも低く設定するよう義務付けている。

- 4日 ●チェコ経済新聞の報道によると、教育省は、企業が卒業後の入社を条件に、高校生に対して月額最高 5,000 コルナの奨学金を出資できる制度を導入することを検討中。詳細は 2 ヶ月以内に公表される予定（出所：Hospodářské noviny、記者名：Markéta Šrajbrová）。
- 5日 ●統計局によると、第 1 四半期における月額平均賃金は 25,306 コルナで、前年同期比 2.2%（552 コルナ）増。実質上昇率は 2.1%で、アナリストの予想 2.9%を下回った。但し被用者の約 66%の賃金は平均未満であった。実態をより反映した中央値は 21,143 コルナ（男性 23,035 コルナ、女性 18,998 コルナ）で 2.1%増。平均賃金を広域地方別にみると、最高はプラハの 33,010 コルナ（前年同期比 1.1%増）、最低はカルロビ・バリ地方の 21,461 コルナ（2.4%増）。
- 統計局によると、4 月の小売売上は前年同月比 6%増で、リバイスされた 3 月の上昇率 5.9%をやや上回った。前月上昇率は 0.8%であった。
- オストラバで開催された e コマース会議 Shopexpo で、E ショップ価格比較サイト・Heureka のトマーシュ・ブラーヴェルマン社長は、今年上半期の国内 E ショップ売上総額は、前年同期比 20.6%増の 350 億コルナに達するものとみられている。同氏によると、国内の E ショップ数は 37,000 で、人口 6,500 万人の英国国内の数に匹敵するものとなっている。
- ゼマン大統領は、マルツェル・フラーデック教育相（CSSD）を解任した。
- 7日 ●中銀のシングル総裁は、現在のところ為替介入体制を変更する経済指標上の理由は見当たらないと述べた。

8日 ● 統計局によると、1～4月の貿易収支は782億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比70億コルナ増大した。

● 統計局によると、4月の工業生産は前年同月比4.3%増大した。また同月の建設工事は10.2%増。

● 労働局によると、5月末現在の失業率は6.4%で、前月比0.3%減少した。求職者数は465,689人で、2009年6月以降最低を記録した。

● シュコダ・オートの5月の全世界売上台数は92,500台で、5月の数字としては過去最高を記録した。

● イスラエル訪問中のザオラーレック外相は、2国間のワーキング・ホリデーに関する協定に署名。議会の承認が得られれば、18～30歳の両国民は相手国で1年間ビザなしで就労することが可能となる。チェコは、オーストリア、ニュージーランド、カナダ、韓国と既に同様の協定を締結している。

● 内閣は、7月1日より鉱水の取水料金を現在の1m³当たり3コルナから6コルナに引き上げることを定めた政令を可決。これによりミネラルウォーターの価格上昇が予想される。

9日 ● 統計局によると、5月の消費者物価上昇率は、前年同月比0.7%で、2014年10月以降最高を記録した。前月比では主として燃料、ジャガイモ、温泉滞在の価格上昇により0.3%増大した。

● 5月に実施された世論調査の結果、回答者の22%が原子力発電の拡大を、また45%が現状維持を望んでいることがわかった。

10日 ● デロイト・リーガルが発表した被雇用者解雇コストに関する調査報告によると、就労年数の短い被雇用者解雇コストにおいては、チェコはリトアニア、ベルギーに次いで高いが、就労年数の長い被雇用者解雇コストは比較的低い。

チェコでは例えば就労年数4年と11年の被雇用者解雇コストはそれほど差がなく、どちらもその年間賃金の約50%であるのに対して、ベルギーでは、就労年数4年の被雇用者解雇コストはその年間賃金の約66%、就労年数11年の被雇用者解雇コストは年間賃金の1.5倍となっている。

12日 ● チェコ経済新聞の報道によると、航空ショー「European Festival of Aviation Prague 2015」に出席した韓国の国防次官、およびチェコ防衛省のトマーシュ・クフタ副大臣によると、チェコは韓国と国防部門における協力議定書に署名、これに基づく様々なプロジェクトが進行・準備中。現在進行しているプロジェクトの一つに、韓国の誘導爆弾製造のチェコ国内への移行がある。これに関する韓国・チェコ企業間の契約書は、1ヶ月以内に締結される予定。

● ソボトカ首相は、欧州基金によるプラハ＝ドレスデン＝ベルリン間高速鉄道建設プロジェクトに関して、ドイツ政府が支援を約束したと述べた。

● 中銀によると、第1四半期の経常収支は915億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比80億コルナ増大した。

● 自動車工業会によると、2014年の国内自動車・自動車部品メーカーの売上は前年比約15%増大し、過去最高の9,910億コルナとなった。うち輸出額は8,450億コルナ。また同部門における就労者数は155,500人、その平均賃金は31,515コルナ（前年比約3%増）で、全部門平均賃金を23%上回った。

● 国際会議協会のデータを基にチェコツーリズム（チェコ観光庁）が発表したところによると、昨年プラハで開催された国際会議の数は118で、国際会議開催都市ランキングで第10位を占め

た（前年より1位上昇）。トップはパリであった。

- 統計局によると、3月末現在のチェコの人口は10,537,800人で、昨年12月末時点と比べ500人減少した。

15日 ●財務省によると、3月末現在の国家債務は16,631億コルナ（国民一人当たり約158,000コルナ）で、12月末時点より5億5,000万コルナ増大した。

- チェコ・トップ100連盟によると、2014年の輸出企業No.1はシュコダ・オートで、その輸出額は2,720億コルナであった。以下Foxconn(1,192億コルナ)、RWE Supply & Trading（ガス、電気供給、1,147億コルナ）と続いている。日系ではパナソニック AVC ネットワークス・チェコが第8位（216億コルナ）を占めている。

- 自動車工業会によると、1～5月の国内乗用車生産台数は638,967台で、前年同期比8%増大した。増大の最大牽引力となったのはTPCAで、同社の生産台数は前年同期比43%増大し、93,054台となっている。シュコダ・オートは321,549台、ヒュンダイ137,100台。

- チェコ航空・空港管理会社 Cesky Aeroholding と、中国最大の民営航空会社・海南航空は、プラハ＝北京間直行便就航に関する議定書に署名。就航開始日は9月末とみられているが、議定書には具体的な日付は記されていない。

16日 ●TPCAによると、同社の2014年売上高は393億コルナ、また税引前利益は3億6,650万コルナで、共に前年比約31%と大幅に増大した。

17日 ●下院は、雇用法改正案を可決。これは受注減少により余剰となった被雇用者の賃金の20%を国が、50%を雇用者が保証する、新たな操短制度を含んだもの（被雇用者は、通常の賃金の70%

を受け取る）。補助金交付対象となる企業の資格審査は内閣が行う。

- ユーロスタットによると、2014年のチェコの一人当たりGDPはEU平均の84%で、EU28カ国中16位、旧共産圏ではトップであった。EUトップはルクセンブルク（263%）、最下位はブルガリア（45%）であった。

- ゼマン大統領は、新教育相にカテジナ・ヴァラホヴァー人権副大臣（無所属・CSSD推薦）を任命した。

- 英国のエコノミスト・インテリジェンス・ユニットが毎年発表している世界平和度指数ランキングで、チェコは162カ国中10位で、昨年より1ランク上昇した。これは内戦、暴力犯罪、兵器輸出入など様々な指標を総合評価したもので、トップはアイスランド、日本は第8位であった。

19日 ●中銀によると、3月末現在の対外債務は28,870億コルナで、2014年12月末時点より300億コルナ増大し、GDP比は66.8%に達した。

- EYは、チェコ経済成長率は今年2.6%、2016年2.9%と予測しており、そのユーロ圏の成長率予測値1.6%、1.9%を上回るものと見積もっている。

- ユーロスタットが発表した2014年の加盟各国の物価レベルによると、チェコの総合物価レベルは、EU平均の64%。特に人の輸送機関部門（主として乗用車）では75%、および家電部門では85%で、それぞれEU内最低。総合最高はデンマーク（138%）、最低はブルガリアの48%であった。

21日 ●統計局の報告によると、昨年チェコ国内の外資系企業が国外に支払った配当額は計2,140億コルナ（GDP比5%）で、欧州諸国の対外支払い配当額としては、アイルランド、マルタに次いで多かった。

- 22日 ● ヤロスラフ・クラシュカ下院議員 (KDU=CSL) は、記者会見で、運転免許失効者に対する運転講習再受講義務化を定める法律草案を説明、その際、運転走行距離 10 億 km 当たりの死亡数はチェコで 15.7 人で、北朝鮮の 17.2 人に次いで世界ワースト 2 に数えられていると述べた。欧州第 2 位はスロベニアであるが、死亡数は 7.2 人とその数はチェコに比べて大幅に低い。
- 24日 ● 内閣は中小企業支援法改正案を可決。これは、2016年1月1日付でチェコインベストを 2 機関に分け、その 1 つを現在産業貿易省が担当している EU 基金管理の担当機関とし、ここにチェコインベストの現職員 130 人の半数を移行することを定めたもの。
- 25日 ● 国内 468 の輸出業者を集めて開催された「チェコ経済外交ウィーク」で、各国大使館経済担当者、チェコトレード外国事務所員と合わせて 3,130 の個別相談が行われた。産業連盟の調査によると、参加企業が最も関心を示した国はロシア（約 30%）で、このほか関心の高かった国としてはインド、ベトナム、カザフスタン、ドイツ、ポーランドなどが挙げられる。
- 中銀理事会は、政策金利 0.05% の維持および対ユーロ・レート 27 コルナのキープを目的とした為替介入を当面、2016 年下半期までは継続する旨を決定した。
- 26日 ● チェコ経済新聞の報道によると、韓国の国営電力会社 KEPCO の Hee-Young Lee 副社長は、将来的に実施が予想されるチェコ国内原発の原子炉増設入札に参加する意欲を改めて表明、その際韓国輸出銀行から低利の融資をオファーする用意もあると述べた。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Lukáč）
- 6 月中旬に実施された支持政党に関する世論調査によると、トップは依然として ANO（支持率 30%）、以下チェコ社会民主党（CSSD、26.5%）、ボヘミア・モラヴィア共産党（KSCM、13%）、TOP 09、市民民主党（ODS、ともに 8%）、キリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU=CSL、6.5%）と続いている。
- 30日 ● 統計局は、第 1 四半期の GDP 成長率を、前年同期比 4.2% から 4.0% に、前四半期比 3.1% から 2.5% にそれぞれ下方修正した。今回の修正は、VAT データのリバイスによるもの。